

静岡市景況調査

2019年2月調査

2019年3月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

目次

	頁
1. 調査の概要	1
2. 調査結果	2
(1) 景況判断	3
(2) 経営環境等の見通し	7
(3) 経営上の問題点	8
(4) B C Pに関する調査	9
3. 資料	12
(1) 集計結果	12
(2) 記述回答	19

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

1. 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：2019 年 2 月

調査方法：郵送によるアンケート調査

回答企業数：416 先（回答率：41.6%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	416	100.0	41.6
製造業	290	29.0	125	30.0	43.1
非製造業	710	71.0	291	70.0	41.0
建設業	141	14.1	66	15.9	46.8
情報通信業	67	6.7	26	6.3	38.8
卸売業	} 278	} 27.8	70	16.8	} 39.6
小売業			40	9.6	
運輸業	51	5.1	24	5.8	47.1
サービス業その他	173	17.3	65	15.6	37.6

回答企業・事業所の従業員別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	52	12	40	12.5	9.6	13.7
11～30人	134	44	90	32.2	35.2	30.9
31～50人	51	15	36	12.3	12.0	12.4
51～100人	73	23	50	17.5	18.4	17.2
101～300人	51	16	35	12.3	12.8	12.0
301人以上	55	15	40	13.2	12.0	13.7
合計	416	125	291	100.0	100.0	100.0

2. 調査結果

景 気 概 況
静岡市内企業・事業所の現在（2019年1～3月）の景況判断をみると、B.S.I.は $\Delta 10$ と、前回調査（2018年10～12月： $+8$ ）から下降判断に転じた。 業種別にみると、製造業、非製造業はともに上昇判断から下降判断に転じた。 来期（2019年4～6月）については、B.S.I.は $\Delta 5$ 、来々期（2019年7～9月）は $\Delta 3$ と、先行きについては、一段の悪化は見込まれていないものの、慎重な見方が続く。

【調査結果の概要】

①景況判断

○現在（2019年1～3月）の景況

B. S. I. は $\Delta 10$ と、前回調査（2018年10～12月： $+8$ ）から下降判断に転じた。業種別にみると、製造業、非製造業はともに上昇判断から下降判断に転じた（製造業 B. S. I. : $+11 \rightarrow \Delta 15$ 、非製造業 同： $+6 \rightarrow \Delta 8$ ）。

○来期（2019年4～6月）の見通し

B. S. I. は $\Delta 5$ と、現在の景況（同： $\Delta 10$ ）に続き下降判断が続く見通し。業種別にみると、製造業（同： $\Delta 15 \rightarrow +4$ ）が「上昇」判断に転じる一方で、非製造業（同： $\Delta 8 \rightarrow \Delta 9$ ）は下降判断が続く見通し。

○来々期（2019年7～9月）の見通し

B. S. I. は $\Delta 3$ と、来期の景況（同： $\Delta 5$ ）からマイナス幅が縮小するものの、下降判断が続く見通し。業種別には、製造業（同： $+4 \rightarrow \Delta 3$ ）が再び下降判断に転じ、非製造業（同： $\Delta 9 \rightarrow \Delta 2$ ）は下降判断が継続する見通し。

②経営環境等の見通し

前期（2018年10～12月）と比べ、売上高は“減少”（B. S. I. : $\Delta 10$ ）と判断される一方、仕入（原材料）価格は多くの企業で“増加”（同： $+30$ ）と判断されるため、経常利益は“減少”（同： $\Delta 15$ ）とみる企業が多い。

③経営上の問題点

「労働力不足」、「人件費の上昇」、「原材料（仕入）価格の上昇」を問題点とする企業が多い。製造業では「原材料（仕入）価格の上昇」を問題視する企業が非製造業に比べて多い。

④BCPに関する調査

BCPを「策定済み」とした企業は23.3%にとどまるものの、現在「策定中」の27.2%を合わせると約5割の企業が策定意向を持つ。産業別では、「策定済み」は「印刷・同関連」、「化学・ゴム製品」、「小売業」で回答した割合が多い。

(1) 景況判断

①自社の景況

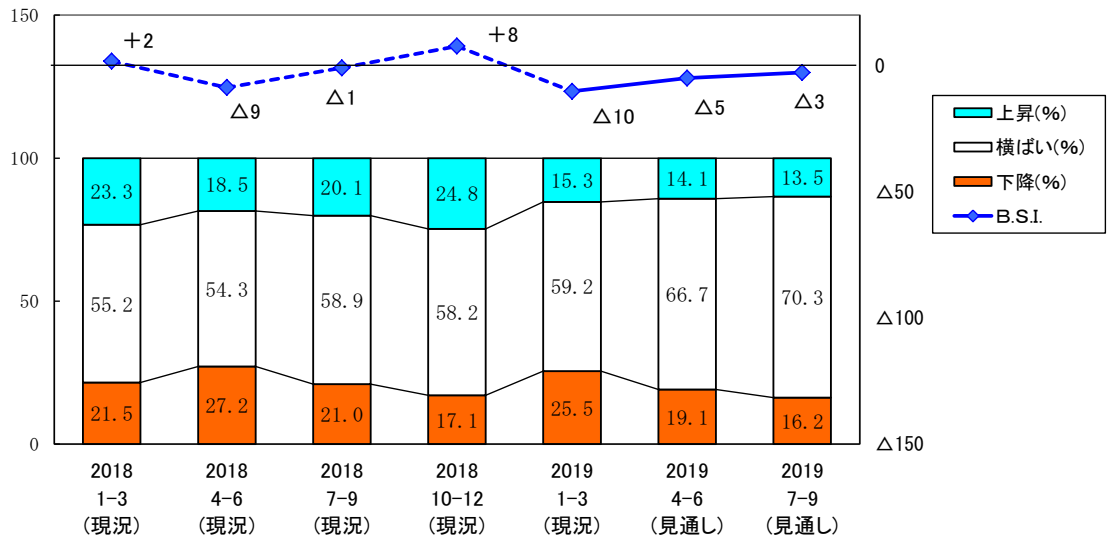
上昇材料に乏しく、景況は「下降判断」に転じる

現在（2019年1～3月）における自社の景況は、「上昇」15.3%、「横ばい」59.2%、「下降」25.5%となり、B.S.I.は△10と、前回調査（2018年10～12月 同：+8）から「下降」判断に転じた。

中国の春節に伴う訪日外国人観光客数の増加は、一部でプラス材料であったものの、市内企業・事業所の景況感、米中貿易対立の激化などによる中国景気減速、人手不足を背景としたコスト負担増も悪影響を及ぼし、全体として「下降」判断となった。

来期（2019年4～6月）の自社の景況についても、「上昇」14.1%、「横ばい」66.7%、「下降」19.1%で、B.S.I.は△5と下降判断が続く。来々期（7～9月）は、「上昇」13.5%、「横ばい」70.3%、「下降」16.2%で、B.S.I.は△3と「下降」判断が継続するものの、マイナス幅は縮小する見通し。

自社の景況判断

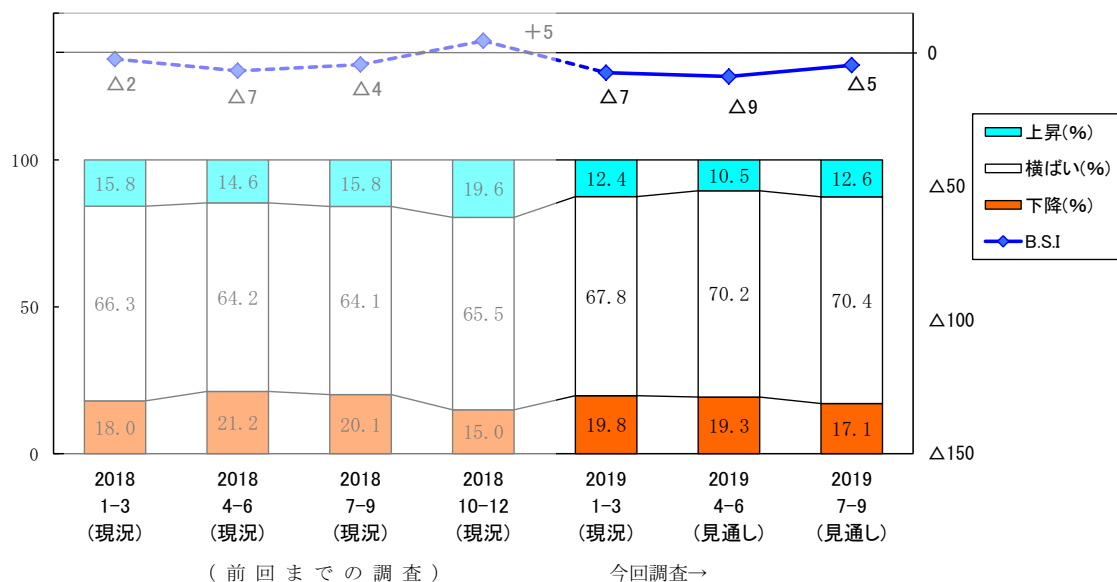


参考＜業界の景況＞

現在（2019年1～3月）の自社が属する業界の景況については、「上昇」12.4%、「横ばい」67.8%、「下降」19.8%となり、B.S.I.は△7と、前回調査（2018年10～12月 同：+5）の「上昇」判断から「下降」判断に転じた。

来期（2019年4～6月）の業界景況については、「上昇」10.5%、「横ばい」70.2%、「下降」19.3%で、B.S.I.は△9と「下降」判断が続く。来々期（7～9月）は、「上昇」12.6%、「横ばい」70.4%、「下降」17.1%で、B.S.I.は△5と、慎重な見通しが続く。

自社が属する業界の景況判断



②自社の景況（業種別）

製造業、非製造業ともに下降判断に転じ、先行きも不透明

現在（2019年1～3月）の景況判断を業種別にみると、製造業のB.S.I.は $\Delta 15$ 、非製造業が同 $\Delta 8$ と、ともに前回調査（2018年10～12月 製造業 同： $+11$ 、非製造業 同： $+6$ ）から大幅に悪化して、「上昇」判断から「下降」判断に転じた。

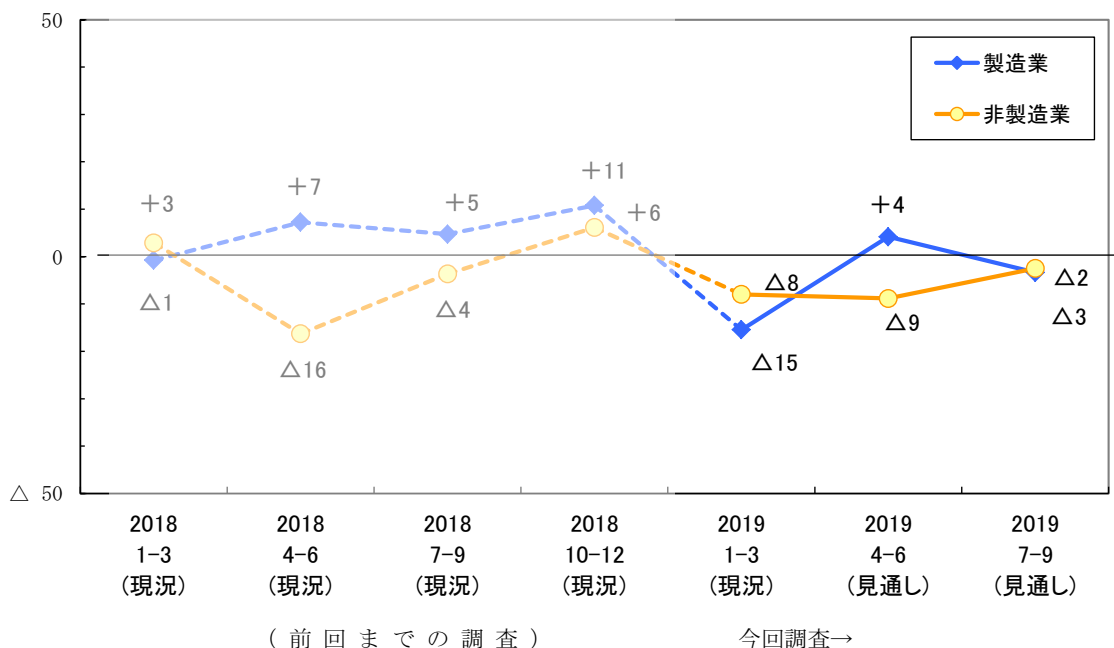
製造業の個別業種では、販売数量を伸ばした「木材・木製品」や「パルプ・紙・紙加工」で上昇した一方で、販売数量が減少した「食料品」や「鉄鋼・非鉄金属」で悪化とみている。

非製造業では、売上高が減少した「卸売業」、「サービス業その他」が不調で、「上昇」判断から「下降」判断に転じた。

来期（2019年4～6月）の見通しは、製造業（B.S.I.： $\Delta 15 \rightarrow +4$ ）で「上昇」判断に転じた一方で、非製造業（同： $\Delta 8 \rightarrow \Delta 9$ ）は、「下降」判断が続き、業種間で回復度合に差がみられる。来々期（7～9月）については、製造業では、「上昇」判断から再び「下降」判断へ転じ（同： $+4 \rightarrow \Delta 3$ ）、非製造業では、「下降」判断が継続するものの、マイナス幅は縮小する見通し（同： $\Delta 9 \rightarrow \Delta 2$ ）。

来期（4～6月）以降の製造業の個別業種では、受注増加を見込む「パルプ・紙・紙加工」で明るい見方が多いが、非製造業では、販売数量が減少することが懸念され「卸売業」などで先行き慎重な見方が続く。

自社の景況判断（業種別B.S.I.）



③自社の景況（従業員別）

足元ではすべての企業規模で厳しい景況感だが、先行きは回復スピードに格差

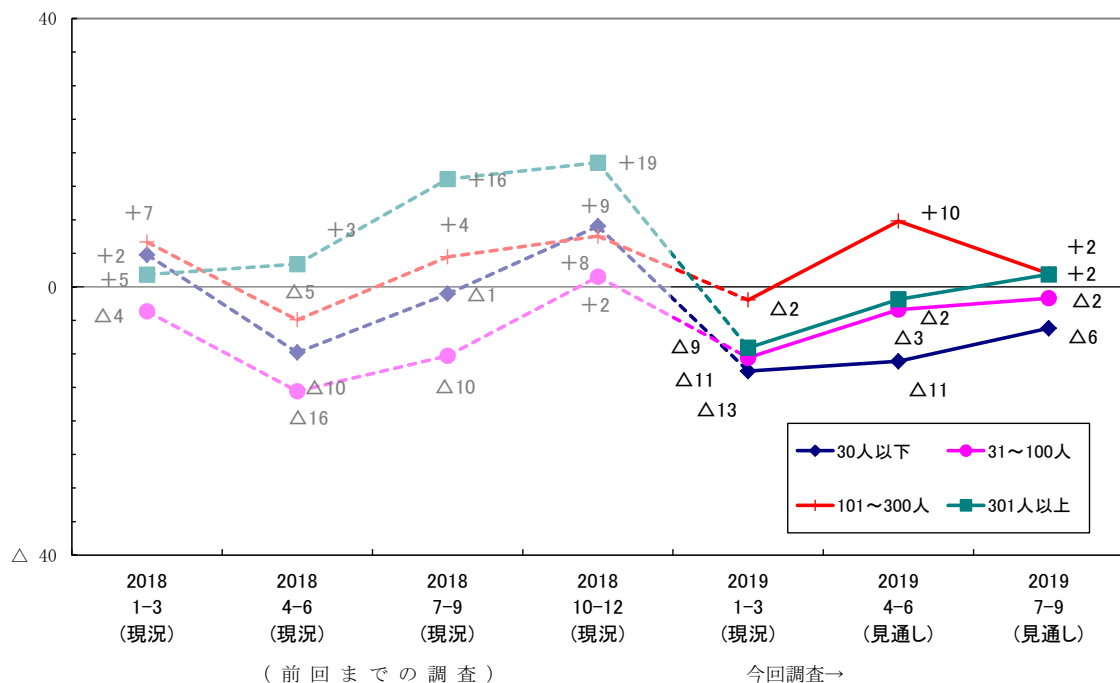
現在（2019年1～3月）の景況判断を従業員規模別にみると、すべての規模の企業で「上昇」判断が「下降」判断に転じている（「30人以下」B.S.I.：+9→△13、「31～100人」同+2→△11、「101～300人」同+8→△2、「301人以上」同+19→△9）。

来期（4～6月）については、「101～300人」の企業では「下降」判断から「上昇」判断に転じている（同△2→+10）。一方で、その他の規模の企業では「下降」判断が続いている（「30人以下」同△13→△11、「31～100人」同△11→△3、「301人以上」同△9→△2）。

来々期（7～9月）は、「101～300人」の企業では「上昇」判断が続き（同+10→+2）、「301人以上」の企業では「下降」判断から「上昇」判断に転じている（同△2→+2）。一方、「30人以下」と「31～100人」の企業は「下降」判断が続く（「30人以下」同△11→△6、「31～100人」同△3→△2）。

来期以降の先行き見通しについては、現在の厳しい景況感から回復基調が見込まれているものの、企業規模により回復スピードに格差がみられる。

自社の景況判断（従業員別 B.S.I.）



(2) 経営環境等の見通し

経営環境等の見通し	
売上高・販売数量・受注額の減少、仕入（原材料）価格の上昇から 経常利益は大幅に悪化	

現在（2019年1～3月）の経営環境等の見通しは、前期（2018年10～12月）と比較して、「売上高」（B.S.I.：△10）は“減少”と判断され、「仕入（原材料）価格」（同：+30）は“上昇”が顕著であり、「経常利益」（同：△15）は“下降”とみる企業が多い。

業種別にみると、製造業では「売上高」（同：△14）、「販売数量」（同：△16）ともに大きく“減少”となった一方で、「仕入（原材料）価格」（同：+33）などコストが“上昇”することから、「経常利益」（同：△26）は“下降”とみる企業が多かった。また、非製造業では「売上高」（同：△9）を“下降”とみる企業が前期より多く、「販売数量」（同：△8）と「受注額」（同：△16）も“下降”となった一方で「仕入（原材料）価格」（同：+29）の“上昇”により「経常利益」は△11と、製造業に比べてマイナス幅が小さい。

他方で、雇用者数は製造業が（+2）、非製造業が（+3）であることから、厳しい経営環境であっても、人手を確保しようとする企業が多かった。

前期と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		全体			B. S. I.		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	全体	製造業	非製造業
2019年 1～3月期の	売上高	21.4	46.9	31.7	△ 10	△ 14	△ 9
	販売数量	19.2	51.3	29.5	△ 10	△ 16	△ 8
	受注額	16.5	50.9	32.7	△ 16	△ 18	△ 16
	設備投資	10.1	73.2	16.8	△ 7	+ 1	△ 10
	金融機関借入	9.5	71.8	18.7	△ 9	△ 12	△ 8
	経常利益	17.4	49.9	32.8	△ 15	△ 26	△ 11
2019年3月末の	販売（製品）価格	13.2	77.2	9.6	+ 4	+ 1	+ 5
	仕入（原材料）価格	35.4	59.2	5.4	+ 30	+ 33	+ 29
	製品（商品）在庫	8.2	82.0	9.8	△ 2	△ 2	△ 2
	雇用者数	11.8	78.8	9.5	+ 2	+ 2	+ 3

(3) 経営上の問題点

経営上の問題点

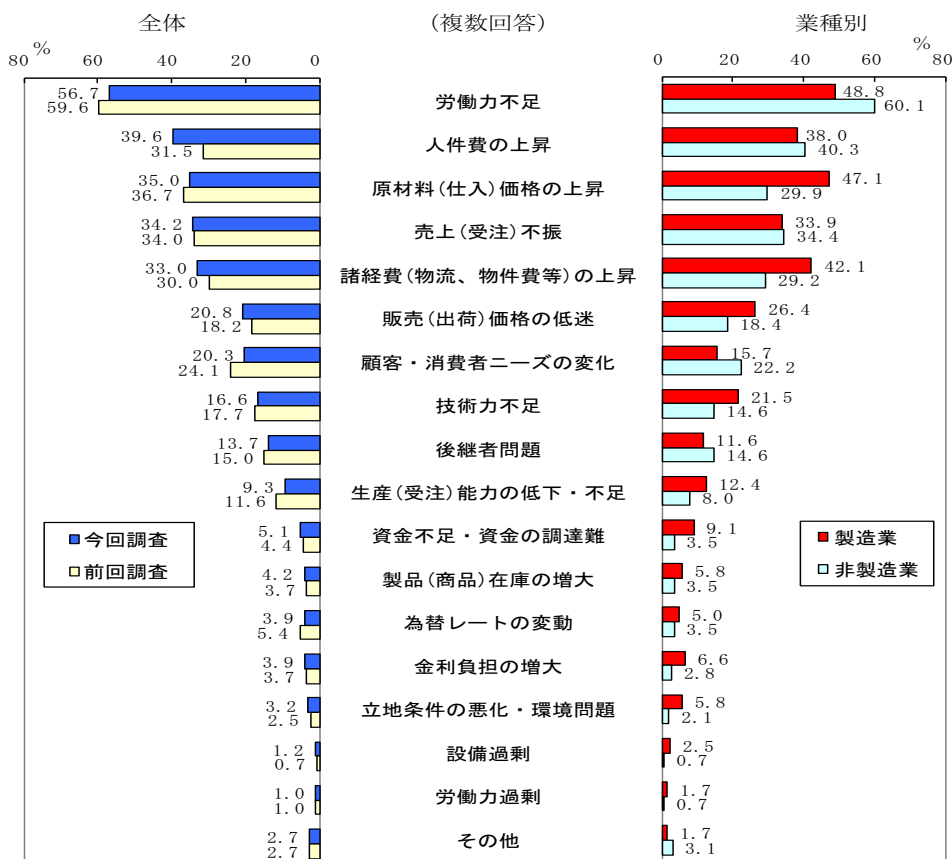
「労働力不足」、「人件費の上昇」を問題視

現在（2019年1～3月）の経営上の問題点は、全体では「労働力不足」（56.7%）を挙げる企業が多く、以下、「人件費の上昇」（39.6%）、「原材料（仕入）価格の上昇」（35.0%）や「売上（受注）不振」（34.2%）が続いた。前回調査（2018年10～12月）と比較すると、「人件費の上昇」や「諸経費（物流、物件費等）の上昇」を問題点として挙げる企業の割合が増加している。

業種別に問題点をみると、製造業では「労働力不足」（48.8%）、「原材料（仕入）価格の上昇」（47.1%）、「諸経費（物流、物件費等）の上昇」（42.1%）が上位となり、非製造業では「労働力不足」（60.1%）、「人件費の上昇」（40.3%）、「売上（受注）不振」（34.4%）を問題点として挙げる企業が多い。

なお、「労働力不足」について産業別にみると、「鉄鋼・非鉄金属」、「建設業」、「サービス業その他」で回答する割合が多く、従業員規模別では、小規模・零細企業に比べ従業員が多い企業に問題視されている。

現在の経営上の問題点



(4) B C Pに関する調査

①BCPの策定状況

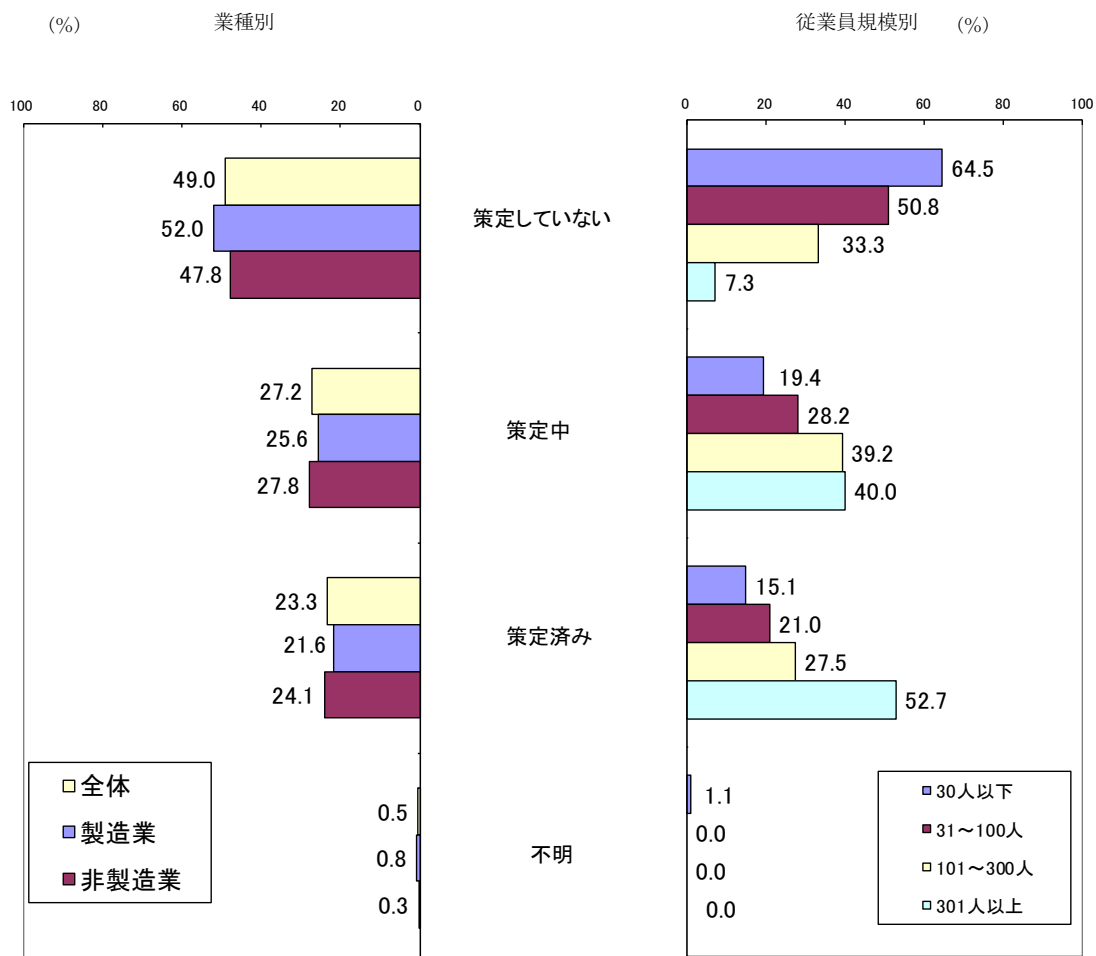
BCPを「策定済み」の企業は
23.3%にとどまる

静岡市内企業・事業所におけるBCPの現在の策定状況は、全体では「策定していない」(49.0%)が最も多く、「策定中」(27.2%)、「策定済み」(23.3%)の順になった。また、業種別による大きな差はみられなかった。

BCPを「策定済み」の企業を産業別にみると、「印刷・同関連」、「化学・ゴム製品」、「小売業」で回答した割合が多い。

従業員規模別にみると、「策定していない」と回答した企業は、「301人以上」の大企業では7.3%にとどまるが、従業員「30人以下」の小規模企業では64.5%と高く、従業員規模によって策定状況に格差がみられる。

BCPの策定状況



②BCPを策定していない理由

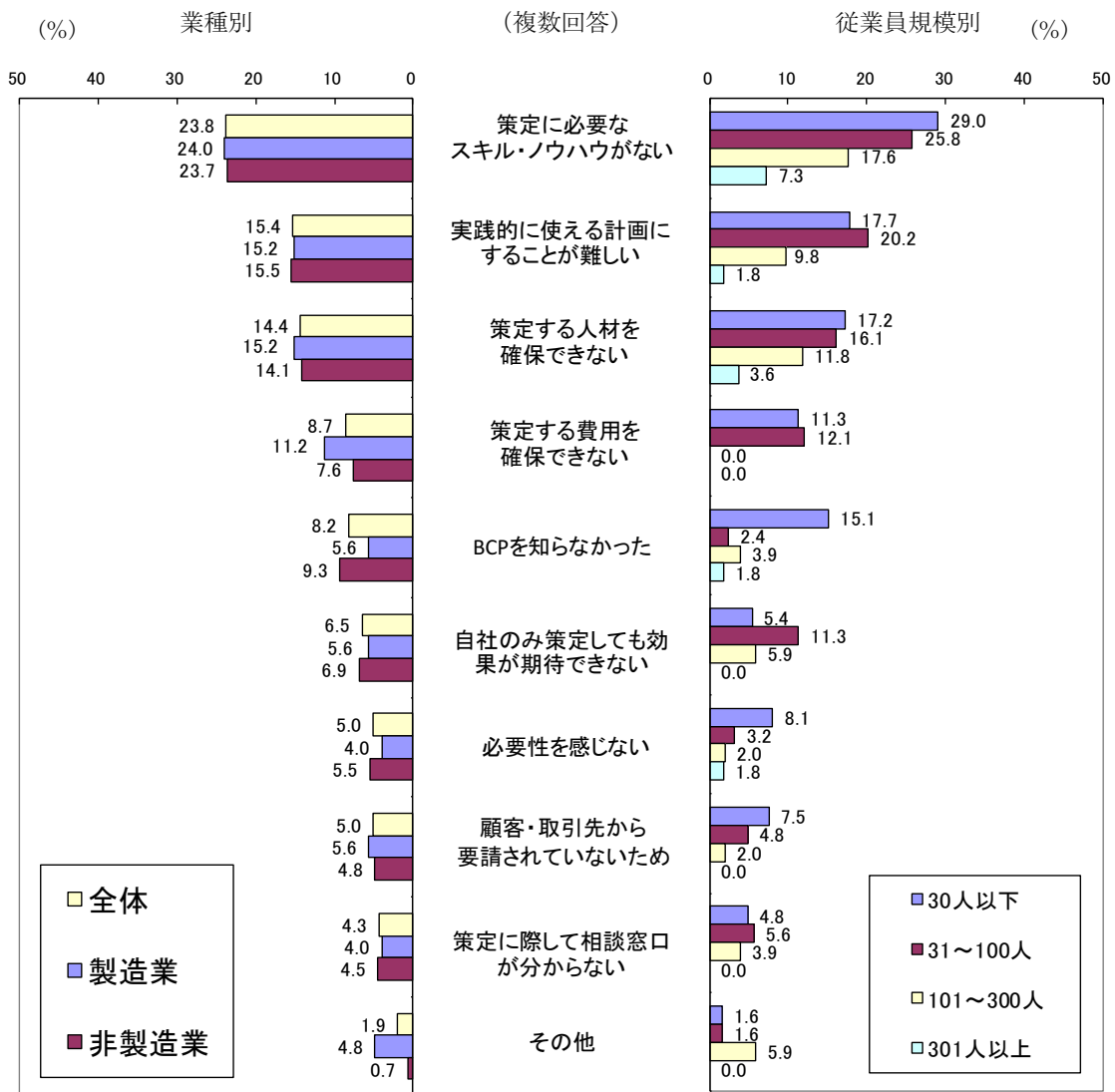
BCPを策定していない理由は、

「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が23.8%でトップ

BCPを策定していない理由としては、全体では「策定に必要なスキル・ノウハウがない」（23.8%）との回答割合が最も高く、次に「実践的に使える計画にすることが難しい」（15.4%）が続き、「策定する人材を確保できない」（14.4%）との回答が続いた。また、業種別による大きな差はみられなかった。

従業員規模別にみると、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」や「策定する人材を確保できない」をあげた企業は、小規模企業ほど回答割合が高くなっている。

BCPを策定していない理由



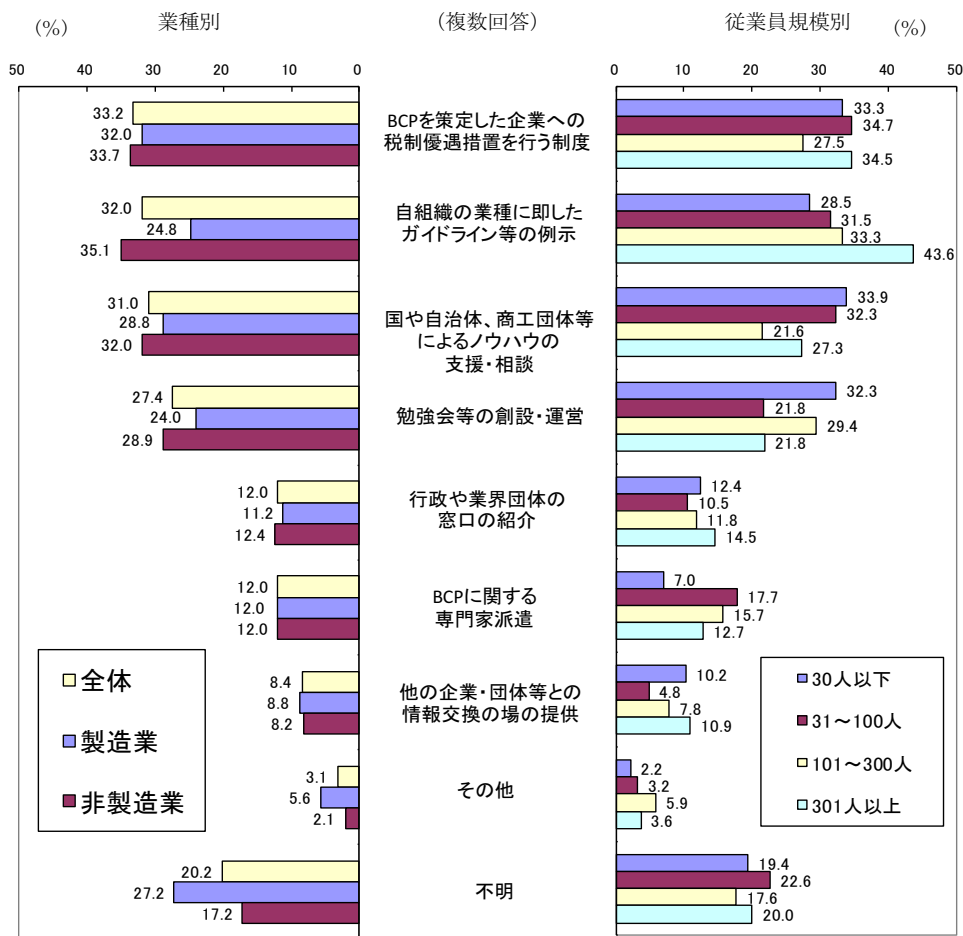
③行政に期待する支援

全体では、「税制優遇措置を行う制度」に次いで
「ガイドライン等の例示」と「ノウハウの支援・相談」を期待する割合が大きい

BCPに関して行政に期待する支援としては、全体では「BCPを策定した企業への税制優遇措置を行う制度」(33.2%)との回答割合が高く、「自組織の業種に即したガイドライン等の例示」(32.0%)、「国や自治体、商工団体等によるノウハウの支援・相談」(31.0%)との回答が続いた。業種別にみると、非製造業では「自組織の業種に即したガイドライン等の例示」(35.1%)との回答が製造業に比べて+10ポイント以上高い。

従業員規模別にみると、「自組織の業種に即したガイドライン等の例示」を期待する企業は、「301人以上」の企業で43.6%だが、「30人以下」の企業では28.5%にとどまり、従業員規模が大きいほど回答割合が高くなっている。

行政に期待する支援



3. 資料

(1) 集計結果

① 自社及び業界の景況

自社の景況判断 (単位：%)

	回答数	B. S. I.			2019年度1～3月期			2019年度4～6月期			2019年度7～9月期		
		2019年 1-3	2019年 4-6	2019年 7-9	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
全体	416	△ 10.2	△ 5.0	△ 2.7	15.3	59.2	25.5	14.1	66.7	19.1	13.5	70.3	16.2
製造業	125	△ 15.4	△ 4.2	△ 3.4	14.6	55.3	30.1	18.3	67.5	14.2	11.8	73.1	15.1
食料品	23	△ 47.8	8.7	0.0	4.3	43.5	52.2	21.7	65.2	13.0	13.0	73.9	13.0
木材・木製品	5	40.0	△ 60.0	△ 60.0	40.0	60.0	0.0	0.0	40.0	60.0	0.0	40.0	60.0
パルプ・紙・紙加工	4	25.0	66.7	66.7	25.0	75.0	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0
印刷・同関連	9	△ 22.2	△ 44.4	△ 55.6	11.1	55.6	33.3	0.0	55.6	44.4	0.0	44.4	55.6
化学・ゴム製品	10	△ 20.0	△ 20.0	△ 10.0	30.0	20.0	50.0	30.0	20.0	50.0	10.0	70.0	20.0
鉄鋼・非鉄金属	6	△ 40.0	20.0	25.0	0.0	60.0	40.0	20.0	80.0	0.0	25.0	75.0	0.0
金属製品	16	△ 37.5	△ 6.3	6.3	6.3	50.0	43.8	6.3	81.3	12.5	12.5	81.3	6.3
一般機械器具	15	0.0	26.7	△ 6.7	20.0	60.0	20.0	26.7	73.3	0.0	6.7	80.0	13.3
電気機械器具	17	0.0	12.5	△ 6.3	12.5	75.0	12.5	12.5	87.5	0.0	0.0	93.8	6.3
輸送用機械器具	2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0
その他の製造業	18	0.0	18.8	12.5	16.7	66.7	16.7	18.8	81.3	0.0	18.8	75.0	6.3
非製造業	291	△ 8.0	△ 8.8	△ 2.5	15.6	60.9	23.5	12.4	66.4	21.2	14.2	69.1	16.7
建設業	66	△ 3.1	△ 12.3	△ 3.1	15.4	66.2	18.5	10.8	66.2	23.1	14.1	68.8	17.2
情報通信業	26	3.8	△ 4.0	8.0	19.2	65.4	15.4	12.0	72.0	16.0	20.0	68.0	12.0
卸売業	70	△ 18.8	△ 10.4	△ 13.4	11.6	58.0	30.4	13.4	62.7	23.9	7.5	71.6	20.9
小売業	40	△ 5.0	△ 15.0	5.0	22.5	50.0	27.5	7.5	70.0	22.5	22.5	60.0	17.5
運輸業	24	8.3	13.0	8.7	20.8	66.7	12.5	21.7	69.6	8.7	17.4	73.9	8.7
サービス業その他	65	△ 13.8	△ 9.5	△ 3.2	12.3	61.5	26.2	12.7	65.1	22.2	12.7	71.4	15.9
従業員規模別													
10人以下	52	△ 26.9	△ 22.0	△ 10.0	11.5	50.0	38.5	6.0	66.0	28.0	12.0	66.0	22.0
11～30人	134	△ 6.9	△ 6.9	△ 4.7	16.8	59.5	23.7	13.8	65.4	20.8	14.1	67.2	18.8
31～50人	51	△ 7.8	△ 7.8	△ 5.9	21.6	49.0	29.4	13.7	64.7	21.6	9.8	74.5	15.7
51～100人	73	△ 12.5	0.0	1.5	12.5	62.5	25.0	17.9	64.2	17.9	14.9	71.6	13.4
101～300人	51	△ 2.0	9.8	2.0	15.7	66.7	17.6	21.6	66.7	11.8	15.7	70.6	13.7
301人以上	55	△ 9.1	△ 1.9	1.9	12.7	65.5	21.8	11.1	75.9	13.0	13.0	75.9	11.1

自社が属する業界の景況 (単位：%)

	回答数	B. S. I.			2019年度1～3月期			2019年度4～6月期			2019年度7～9月期		
		2019年 1-3	2019年 4-6	2019年 7-9	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
全体	416	△ 7.3	△ 8.8	△ 4.5	12.4	67.8	19.8	10.5	70.2	19.3	12.6	70.4	17.1
製造業	125	△ 13.1	△ 5.9	△ 8.5	10.7	65.6	23.8	15.1	63.9	21.0	11.9	67.8	20.3
食料品	23	△ 30.4	△ 8.7	△ 13.0	4.3	60.9	34.8	13.0	65.2	21.7	4.3	78.3	17.4
木材・木製品	5	20.0	△ 40.0	△ 40.0	40.0	40.0	20.0	20.0	20.0	60.0	20.0	20.0	60.0
パルプ・紙・紙加工	4	25.0	66.7	66.7	25.0	75.0	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0
印刷・同関連	9	△ 44.4	△ 77.8	△ 66.7	0.0	55.6	44.4	0.0	22.2	77.8	0.0	33.3	66.7
化学・ゴム製品	10	11.1	△ 33.3	△ 33.3	33.3	44.4	22.2	22.2	22.2	55.6	0.0	66.7	33.3
鉄鋼・非鉄金属	6	△ 60.0	40.0	50.0	0.0	40.0	60.0	40.0	60.0	0.0	50.0	50.0	0.0
金属製品	16	△ 31.3	0.0	6.3	12.5	43.8	43.8	12.5	75.0	12.5	18.8	68.8	12.5
一般機械器具	15	△ 20.0	0.0	△ 6.7	0.0	80.0	20.0	6.7	86.7	6.7	6.7	80.0	13.3
電気機械器具	17	12.5	12.5	△ 6.3	12.5	87.5	0.0	18.8	75.0	6.3	6.3	81.3	12.5
輸送用機械器具	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	18	5.6	6.3	6.3	11.1	83.3	5.6	12.5	81.3	6.3	18.8	68.8	12.5
非製造業	291	△ 4.9	△ 10.0	△ 2.9	13.2	68.8	18.1	8.6	72.9	18.6	12.9	71.4	15.7
建設業	66	△ 4.6	△ 14.1	△ 4.7	15.4	64.6	20.0	7.8	70.3	21.9	10.9	73.4	15.6
情報通信業	26	7.7	△ 8.0	4.0	11.5	84.6	3.8	8.0	76.0	16.0	16.0	72.0	12.0
卸売業	70	△ 14.7	△ 13.8	△ 9.2	8.8	67.6	23.5	9.2	67.7	23.1	10.8	69.2	20.0
小売業	40	△ 2.5	△ 17.5	5.0	22.5	52.5	25.0	7.5	67.5	25.0	25.0	55.0	20.0
運輸業	24	4.2	△ 8.7	△ 13.0	12.5	79.2	8.3	4.3	82.6	13.0	0.0	87.0	13.0
サービス業その他	65	△ 4.6	1.6	1.6	10.8	73.8	15.4	11.1	79.4	9.5	12.7	76.2	11.1
従業員規模別													
10人以下	52	△ 17.6	△ 24.5	△ 10.2	7.8	66.7	25.5	6.1	63.3	30.6	16.3	57.1	26.5
11～30人	134	△ 5.3	△ 10.1	△ 9.4	15.3	64.1	20.6	11.6	66.7	21.7	9.4	71.9	18.8
31～50人	51	△ 14.0	△ 16.0	△ 10.0	10.0	66.0	24.0	4.0	76.0	20.0	8.0	74.0	18.0
51～100人	73	△ 13.7	△ 7.5	0.0	8.2	69.9	21.9	11.9	68.7	19.4	14.9	70.1	14.9
101～300人	51	6.0	6.0	2.0	20.0	66.0	14.0	18.0	70.0	12.0	18.0	66.0	16.0
301人以上	55	0.0	0.0	5.6	10.9	78.2	10.9	9.3	81.5	9.3	13.0	79.6	7.4

② 経営環境等の見通し

自社の経営環境等の見通し（B. S. I.）

	回答数	2019年1～3月期の						2019年3月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(製品)価格	仕入(原材料)価格	製品(商品)在庫	雇用者数
全体	416	△ 10.3	△ 10.3	△ 16.2	△ 6.7	△ 9.2	△ 15.4	3.6	30.0	△ 1.6	2.3
製造業	125	△ 14.4	△ 16.1	△ 17.6	0.8	△ 11.6	△ 25.6	0.8	33.3	△ 1.7	1.7
食料品	23	△ 56.5	△ 56.5	△ 56.5	4.3	△ 14.3	△ 54.5	△ 4.5	31.8	9.5	△ 9.1
木材・木製品	5	20.0	20.0	20.0	20.0	△ 25.0	△ 25.0	0.0	25.0	△ 40.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	100.0	66.7	0.0	△ 33.3
印刷・同関連	9	△ 33.3	△ 33.3	△ 22.2	0.0	△ 12.5	△ 22.2	11.1	77.8	△ 11.1	△ 11.1
化学・ゴム製品	10	△ 20.0	△ 20.0	△ 20.0	△ 10.0	△ 44.4	△ 10.0	0.0	10.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	6	△ 16.7	△ 33.3	0.0	△ 16.7	0.0	0.0	0.0	33.3	△ 33.3	33.3
金属製品	16	△ 25.0	△ 37.5	△ 37.5	12.5	△ 12.5	△ 43.8	△ 12.5	6.3	△ 6.3	0.0
一般機械器具	15	13.3	14.3	6.7	△ 20.0	0.0	0.0	△ 6.7	20.0	0.0	13.3
電気機械器具	17	0.0	5.9	0.0	△ 13.3	0.0	△ 25.0	△ 6.3	37.5	6.7	17.6
輸送用機械器具	2	50.0	50.0	50.0	0.0	△ 50.0	50.0	50.0	100.0	0.0	△ 50.0
その他の製造業	18	△ 5.6	0.0	△ 16.7	22.2	△ 5.9	△ 35.3	0.0	47.1	5.6	0.0
非製造業	291	△ 8.6	△ 7.5	△ 15.6	△ 10.2	△ 8.2	△ 11.1	4.9	28.5	△ 1.6	2.5
建設業	66	1.5	0.0	△ 27.7	△ 13.6	△ 1.7	△ 4.5	6.6	40.6	△ 1.7	8.1
情報通信業	26	3.8	7.7	3.8	△ 4.2	4.5	12.0	3.8	3.8	△ 4.5	3.8
卸売業	70	△ 18.6	△ 15.7	△ 23.5	△ 18.2	△ 17.7	△ 21.7	7.2	30.9	△ 10.1	4.4
小売業	40	5.0	△ 5.1	8.6	△ 13.5	△ 20.0	0.0	△ 2.8	18.9	2.7	5.1
運輸業	24	△ 20.8	5.3	△ 9.1	△ 9.5	△ 5.0	△ 20.8	5.6	22.2	12.5	16.7
サービス業その他	65	△ 16.9	△ 17.2	△ 18.3	1.7	△ 3.3	△ 18.8	5.4	31.6	3.7	△ 13.1
従業員規模別											
10人以下	52	△ 17.3	△ 17.0	△ 20.8	△ 15.2	△ 15.9	△ 20.0	△ 2.1	14.6	△ 11.1	△ 7.7
11～30人	134	△ 10.4	△ 7.9	△ 23.3	△ 11.2	△ 8.9	△ 16.7	2.4	34.1	△ 4.8	7.1
31～50人	51	△ 21.6	△ 17.4	△ 12.2	△ 4.3	△ 9.3	△ 28.0	△ 2.0	40.8	12.5	8.0
51～100人	73	△ 12.3	△ 11.4	△ 15.5	△ 17.4	△ 3.1	△ 19.4	7.7	35.8	△ 3.1	1.4
101～300人	51	3.9	△ 6.4	△ 8.2	8.0	△ 15.2	2.0	8.5	17.0	2.3	△ 2.1
301人以上	55	△ 3.6	△ 5.6	△ 5.9	9.6	△ 6.3	△ 7.4	7.7	28.3	0.0	0.0

自社の経営環境等の見通し（構成比：売上高・販売数量・受注額）

（単位：％）

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	416	21.4	46.9	31.7	19.2	51.3	29.5	16.5	50.9	32.7
製造業	125	20.0	45.6	34.4	18.5	46.8	34.7	16.8	48.8	34.4
食料品	23	4.3	34.8	60.9	4.3	34.8	60.9	4.3	34.8	60.9
木材・木製品	5	40.0	40.0	20.0	40.0	40.0	20.0	40.0	40.0	20.0
パルプ・紙・紙加工	4	50.0	50.0	0.0	25.0	75.0	0.0	25.0	75.0	0.0
印刷・同関連	9	11.1	44.4	44.4	11.1	44.4	44.4	11.1	55.6	33.3
化学・ゴム製品	10	30.0	20.0	50.0	30.0	20.0	50.0	30.0	20.0	50.0
鉄鋼・非鉄金属	6	33.3	16.7	50.0	33.3	0.0	66.7	50.0	0.0	50.0
金属製品	16	18.8	37.5	43.8	12.5	37.5	50.0	12.5	37.5	50.0
一般機械器具	15	26.7	60.0	13.3	28.6	57.1	14.3	13.3	80.0	6.7
電気機械器具	17	17.6	64.7	17.6	17.6	70.6	11.8	17.6	64.7	17.6
輸送用機械器具	2	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0
その他の製造業	18	16.7	61.1	22.2	16.7	66.7	16.7	11.1	61.1	27.8
非製造業	291	22.0	47.4	30.6	19.5	53.4	27.1	16.3	51.8	31.9
建設業	66	27.3	47.0	25.8	20.4	59.3	20.4	10.8	50.8	38.5
情報通信業	26	26.9	50.0	23.1	23.1	61.5	15.4	23.1	57.7	19.2
卸売業	70	20.0	41.4	38.6	21.4	41.4	37.1	17.6	41.2	41.2
小売業	40	27.5	50.0	22.5	20.5	53.8	25.6	22.9	62.9	14.3
運輸業	24	20.8	37.5	41.7	31.6	42.1	26.3	22.7	45.5	31.8
サービス業その他	65	13.8	55.4	30.8	10.3	62.1	27.6	11.7	58.3	30.0
従業員規模別										
10人以下	52	19.2	44.2	36.5	21.3	40.4	38.3	18.8	41.7	39.6
11～30人	134	20.9	47.8	31.3	19.8	52.4	27.8	14.3	48.1	37.6
31～50人	51	19.6	39.2	41.2	19.6	43.5	37.0	20.4	46.9	32.7
51～100人	73	19.2	49.3	31.5	15.7	57.1	27.1	16.9	50.7	32.4
101～300人	51	29.4	45.1	25.5	21.3	51.1	27.7	16.3	59.2	24.5
301人以上	55	21.8	52.7	25.5	18.5	57.4	24.1	15.7	62.7	21.6

自社の経営環境等の見通し（構成比：設備投資・金融機関借入・経常利益）

（単位：％）

	回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	416	10.1	73.2	16.8	9.5	71.8	18.7	17.4	49.9	32.8
製造業	125	15.4	69.9	14.6	9.8	68.8	21.4	15.7	43.0	41.3
食料品	23	21.7	60.9	17.4	4.8	76.2	19.0	0.0	45.5	54.5
木材・木製品	5	20.0	80.0	0.0	0.0	75.0	25.0	25.0	25.0	50.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	100.0	0.0	33.3	33.3	33.3	50.0	25.0	25.0
印刷・同関連	9	11.1	77.8	11.1	0.0	87.5	12.5	11.1	55.6	33.3
化学・ゴム製品	10	10.0	70.0	20.0	0.0	55.6	44.4	40.0	10.0	50.0
鉄鋼・非鉄金属	6	0.0	83.3	16.7	0.0	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0
金属製品	16	25.0	62.5	12.5	12.5	62.5	25.0	6.3	43.8	50.0
一般機械器具	15	0.0	80.0	20.0	14.3	71.4	14.3	20.0	60.0	20.0
電気機械器具	17	6.7	73.3	20.0	14.3	71.4	14.3	6.3	62.5	31.3
輸送用機械器具	2	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0
その他の製造業	18	33.3	55.6	11.1	17.6	58.8	23.5	11.8	41.2	47.1
非製造業	291	7.5	74.7	17.7	9.3	73.2	17.5	18.1	52.8	29.2
建設業	66	6.8	72.9	20.3	13.8	70.7	15.5	18.2	59.1	22.7
情報通信業	26	4.2	87.5	8.3	13.6	77.3	9.1	24.0	64.0	12.0
卸売業	70	7.6	66.7	25.8	6.5	69.4	24.2	15.9	46.4	37.7
小売業	40	5.4	75.7	18.9	2.9	74.3	22.9	25.0	50.0	25.0
運輸業	24	9.5	71.4	19.0	10.0	75.0	15.0	20.8	37.5	41.7
サービス業その他	65	10.3	81.0	8.6	10.0	76.7	13.3	12.5	56.3	31.3
従業員規模別										
10人以下	52	8.7	67.4	23.9	9.1	65.9	25.0	16.0	48.0	36.0
11～30人	134	8.0	72.8	19.2	8.9	73.2	17.9	16.7	50.0	33.3
31～50人	51	10.9	73.9	15.2	14.0	62.8	23.3	12.0	48.0	40.0
51～100人	73	5.8	71.0	23.2	15.4	66.2	18.5	18.1	44.4	37.5
101～300人	51	16.0	76.0	8.0	4.3	76.1	19.6	25.5	51.0	23.5
301人以上	55	15.4	78.8	5.8	4.2	85.4	10.4	16.7	59.3	24.1

自社の経営環境等の見通し（構成比：販売（製品）価格・仕入（原材料）価格・製品（商品）在庫・雇用者数）

（単位：％）

	回答数	販売（製品）価格			仕入（原材料）価格			製品（商品）在庫			雇用者数		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	416	13.2	77.2	9.6	35.4	59.2	5.4	8.2	82.0	9.8	11.8	78.8	9.5
製造業	125	10.0	80.8	9.2	39.2	55.0	5.8	8.3	81.7	10.0	12.5	76.7	10.8
食料品	23	9.1	77.3	13.6	36.4	59.1	4.5	14.3	81.0	4.8	9.1	72.7	18.2
木材・木製品	5	0.0	100.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	60.0	40.0	25.0	50.0	25.0
パルプ・紙・紙加工	4	100.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	66.7	33.3
印刷・同関連	9	22.2	66.7	11.1	88.9	0.0	11.1	11.1	66.7	22.2	0.0	88.9	11.1
化学・ゴム製品	10	0.0	100.0	0.0	10.0	90.0	0.0	10.0	80.0	10.0	0.0	100.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	6	20.0	60.0	20.0	50.0	33.3	16.7	0.0	66.7	33.3	33.3	66.7	0.0
金属製品	16	0.0	87.5	12.5	18.8	68.8	12.5	0.0	93.8	6.3	18.8	62.5	18.8
一般機械器具	15	0.0	93.3	6.7	26.7	66.7	6.7	7.1	85.7	7.1	13.3	86.7	0.0
電気機械器具	17	6.3	81.3	12.5	37.5	62.5	0.0	6.7	93.3	0.0	23.5	70.6	5.9
輸送用機械器具	2	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0
その他の製造業	18	5.6	88.9	5.6	52.9	41.2	5.9	16.7	72.2	11.1	5.9	88.2	5.9
非製造業	291	14.7	75.6	9.8	33.7	61.1	5.2	8.2	82.1	9.7	11.4	79.6	8.9
建設業	66	16.4	73.8	9.8	43.8	53.1	3.1	6.8	84.7	8.5	12.9	82.3	4.8
情報通信業	26	3.8	96.2	0.0	3.8	96.2	0.0	0.0	95.5	4.5	3.8	96.2	0.0
卸売業	70	18.8	69.6	11.6	41.2	48.5	10.3	7.2	75.4	17.4	8.8	86.8	4.4
小売業	40	11.1	75.0	13.9	24.3	70.3	5.4	13.5	75.7	10.8	17.9	69.2	12.8
運輸業	24	11.1	83.3	5.6	27.8	66.7	5.6	18.8	75.0	6.3	25.0	66.7	8.3
サービス業その他	65	16.1	73.2	10.7	35.1	61.4	3.5	7.4	88.9	3.7	6.6	73.8	19.7
従業員規模別													
10人以下	52	10.4	77.1	12.5	29.2	56.3	14.6	6.7	75.6	17.8	1.9	88.5	9.6
11～30人	134	12.8	76.8	10.4	39.7	54.8	5.6	5.6	84.1	10.3	14.2	78.7	7.1
31～50人	51	12.2	73.5	14.3	42.9	55.1	2.0	20.8	70.8	8.3	18.0	72.0	10.0
51～100人	73	18.5	70.8	10.8	43.3	49.3	7.5	6.3	84.4	9.4	13.0	75.4	11.6
101～300人	51	10.6	87.2	2.1	19.1	78.7	2.1	11.4	79.5	9.1	10.4	77.1	12.5
301人以上	55	13.5	80.8	5.8	28.3	71.7	0.0	4.0	92.0	4.0	9.3	81.5	9.3

③ 経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点 (構成比：売上(受注)不振～金利負担の増大)

(単位：%)

	回答数	売上(受注)不振	販売(出荷)価格の低迷	原材料(仕入)価格の上昇	人件費の上昇	製品(商品)在庫の増大	労働力不足	諸経費(物流・物件費等)の上昇	資金不足・資金の調達難	金利負担の増大
全体	416	34.2	20.8	35.0	39.6	4.2	56.7	33.0	5.1	3.9
業種別										
製造業	125	33.9	26.4	47.1	38.0	5.8	48.8	42.1	9.1	6.6
食料品	23	47.8	43.5	69.6	52.2	4.3	56.5	65.2	13.0	4.3
木材・木製品	5	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
パルプ・紙・紙加工	4	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0
印刷・同関連	9	44.4	0.0	88.9	11.1	11.1	44.4	55.6	22.2	0.0
化学・ゴム製品	10	40.0	20.0	40.0	50.0	10.0	40.0	40.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	6	16.7	0.0	50.0	33.3	0.0	83.3	33.3	0.0	0.0
金属製品	16	6.7	20.0	6.7	40.0	6.7	66.7	26.7	0.0	6.7
一般機械器具	15	21.4	14.3	21.4	35.7	0.0	57.1	14.3	14.3	21.4
電気機械器具	17	60.0	33.3	40.0	46.7	0.0	40.0	40.0	6.7	0.0
輸送用機械器具	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	18	22.2	44.4	66.7	38.9	11.1	27.8	55.6	5.6	11.1
非製造業	291	34.4	18.4	29.9	40.3	3.5	60.1	29.2	3.5	2.8
建設業	66	30.3	15.2	45.5	39.4	1.5	74.2	21.2	3.0	4.5
情報通信業	26	38.5	19.2	3.8	34.6	0.0	42.3	19.2	7.7	0.0
卸売業	70	44.9	26.1	36.2	36.2	10.1	46.4	44.9	2.9	2.9
小売業	40	38.5	25.6	20.5	43.6	5.1	51.3	33.3	5.1	2.6
運輸業	24	25.0	12.5	33.3	50.0	0.0	66.7	41.7	4.2	0.0
サービス業その他	65	26.6	10.9	21.9	42.2	0.0	70.3	17.2	1.6	3.1
従業員規模別										
10人以下	52	44.0	16.0	36.0	28.0	4.0	32.0	34.0	12.0	8.0
11～30人	134	32.3	27.8	40.6	33.1	3.0	51.9	35.3	6.0	5.3
31～50人	51	36.0	16.0	28.0	40.0	10.0	62.0	34.0	6.0	4.0
51～100人	73	34.2	20.5	38.4	47.9	6.8	68.5	34.2	2.7	4.1
101～300人	51	34.7	22.4	30.6	46.9	2.0	63.3	18.4	4.1	0.0
301人以上	55	27.8	11.1	25.9	48.1	0.0	64.8	37.0	0.0	0.0

自社の現在の経営上の問題点 (構成比：生産(受注)能力の低下・不足～その他)

(単位：%)

	回答数	生産(受注)能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	為替レートの変動	後継者問題	その他
全体	416	9.3	1.2	1.0	3.2	20.3	16.6	3.9	13.7	2.7
業種別										
製造業	125	12.4	2.5	1.7	5.8	15.7	21.5	5.0	11.6	1.7
食料品	23	17.4	8.7	0.0	0.0	30.4	13.0	8.7	8.7	0.0
木材・木製品	5	40.0	0.0	0.0	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	9	0.0	11.1	0.0	0.0	33.3	22.2	0.0	22.2	0.0
化学・ゴム製品	10	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	6	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0
金属製品	16	33.3	0.0	0.0	0.0	20.0	33.3	0.0	20.0	0.0
一般機械器具	15	0.0	0.0	0.0	7.1	14.3	28.6	0.0	14.3	0.0
電気機械器具	17	13.3	0.0	0.0	13.3	0.0	26.7	0.0	6.7	0.0
輸送用機械器具	2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	18	5.6	0.0	5.6	5.6	16.7	5.6	0.0	16.7	5.6
非製造業	291	8.0	0.7	0.7	2.1	22.2	14.6	3.5	14.6	3.1
建設業	66	7.6	0.0	0.0	0.0	15.2	24.2	0.0	15.2	3.0
情報通信業	26	3.8	0.0	0.0	0.0	19.2	15.4	0.0	15.4	7.7
卸売業	70	8.7	1.4	0.0	0.0	24.6	5.8	7.2	17.4	0.0
小売業	40	2.6	2.6	2.6	5.1	28.2	7.7	12.8	12.8	5.1
運輸業	24	8.3	0.0	0.0	4.2	20.8	4.2	0.0	8.3	0.0
サービス業その他	65	12.5	0.0	1.6	4.7	25.0	21.9	0.0	14.1	4.7
従業員規模別										
10人以下	52	8.0	2.0	2.0	6.0	20.0	14.0	4.0	22.0	6.0
11～30人	134	9.8	1.5	0.0	2.3	19.5	18.0	6.0	15.0	3.0
31～50人	51	14.0	0.0	6.0	4.0	22.0	24.0	2.0	16.0	6.0
51～100人	73	11.0	0.0	0.0	2.7	13.7	19.2	0.0	9.6	0.0
101～300人	51	12.2	2.0	0.0	2.0	20.4	20.4	6.1	10.2	0.0
301人以上	55	0.0	1.9	0.0	3.7	29.6	1.9	3.7	9.3	1.9

④ B C Pの策定状況に関する調査

B C Pの策定状況

(単位：%)

	回答数	策定済み	策定中	策定していない	不明	
全体	416	23.3	27.2	49.0	0.5	
業 種 別	製造業	125	21.6	25.6	52.0	0.8
	食料品	23	17.4	30.4	52.2	0.0
	木材・木製品	5	0.0	0.0	100.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	4	25.0	25.0	50.0	0.0
	印刷・同関連	9	44.4	44.4	11.1	0.0
	化学・ゴム製品	10	40.0	20.0	40.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	6	33.3	33.3	33.3	0.0
	金属製品	16	12.5	18.8	68.8	0.0
	一般機械器具	15	20.0	13.3	60.0	6.7
	電気機械器具	17	35.3	41.2	23.5	0.0
	輸送用機械器具	2	0.0	50.0	50.0	0.0
	その他の製造業	18	5.6	16.7	77.8	0.0
	非製造業	291	24.1	27.8	47.8	0.3
	建設業	66	30.3	18.2	51.5	0.0
情報通信業	26	26.9	23.1	50.0	0.0	
卸売業	70	18.6	24.3	57.1	0.0	
小売業	40	37.5	25.0	37.5	0.0	
運輸業	24	25.0	41.7	33.3	0.0	
サービス業その他	65	13.8	40.0	44.6	1.5	
従 業 員 規 模 別	10人以下	52	11.5	13.5	73.1	1.9
	11～30人	134	16.4	21.6	61.2	0.7
	31～50人	51	19.6	25.5	54.9	0.0
	51～100人	73	21.9	30.1	47.9	0.0
	101～300人	51	27.5	39.2	33.3	0.0
	301人以上	55	52.7	40.0	7.3	0.0

BCPを策定していない理由

(単位：%)

	回答数	策定に必要な スキル・ノウハウ がない	策定する人材を 確保できない	BCPを知らな かった	必要性を感じない	自社のみ策定して も効果が期待でき ない
全体	416	23.8	14.4	8.2	5.0	6.5
製造業	125	24.0	15.2	5.6	4.0	5.6
食料品	23	30.4	21.7	4.3	0.0	8.7
木材・木製品	5	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0
印刷・同関連	9	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0
化学・ゴム製品	10	40.0	10.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	6	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0
金属製品	16	31.3	18.8	6.3	12.5	6.3
一般機械器具	15	20.0	13.3	13.3	0.0	6.7
電気機械器具	17	5.9	11.8	0.0	0.0	0.0
輸送用機械器具	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	18	22.2	27.8	11.1	11.1	11.1
非製造業	291	23.7	14.1	9.3	5.5	6.9
建設業	66	27.3	13.6	10.6	7.6	10.6
情報通信業	26	19.2	11.5	7.7	11.5	7.7
卸売業	70	25.7	14.3	10.0	2.9	7.1
小売業	40	25.0	20.0	7.5	2.5	0.0
運輸業	24	16.7	12.5	0.0	0.0	8.3
サービス業その他	65	21.5	12.3	12.3	7.7	6.2
従業員規模別						
10人以下	52	23.1	15.4	19.2	15.4	5.8
11～30人	134	31.3	17.9	13.4	5.2	5.2
31～50人	51	29.4	17.6	3.9	2.0	7.8
51～100人	73	23.3	15.1	1.4	4.1	13.7
101～300人	51	17.6	11.8	3.9	2.0	5.9
301人以上	55	7.3	3.6	1.8	1.8	0.0

(単位：%)

	回答数	策定する費用を確 保できない	顧客・取引先から 要請されていない ため	実践的に使える計 画にすることが難 しい	策定に際して相談 窓口がわからない	その他
全体	416	8.7	5.0	15.4	4.3	1.9
製造業	125	11.2	5.6	15.2	4.0	4.8
食料品	23	13.0	0.0	17.4	4.3	0.0
木材・木製品	5	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・ゴム製品	10	0.0	10.0	10.0	10.0	10.0
鉄鋼・非鉄金属	6	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
金属製品	16	0.0	12.5	18.8	6.3	0.0
一般機械器具	15	13.3	13.3	20.0	6.7	6.7
電気機械器具	17	11.8	5.9	5.9	0.0	11.8
輸送用機械器具	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	18	38.9	5.6	33.3	0.0	0.0
非製造業	291	7.6	4.8	15.5	4.5	0.7
建設業	66	7.6	7.6	24.2	3.0	0.0
情報通信業	26	3.8	3.8	7.7	3.8	7.7
卸売業	70	12.9	4.3	15.7	4.3	0.0
小売業	40	5.0	5.0	12.5	10.0	0.0
運輸業	24	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0
サービス業その他	65	7.7	4.6	10.8	4.6	0.0
従業員規模別						
10人以下	52	11.5	5.8	19.2	9.6	0.0
11～30人	134	11.2	8.2	17.2	3.0	2.2
31～50人	51	7.8	5.9	19.6	5.9	0.0
51～100人	73	15.1	4.1	20.5	5.5	2.7
101～300人	51	0.0	2.0	9.8	3.9	5.9
301人以上	55	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0

BCPの策定や運用を検討する際に、行政に期待する支援

(単位：%)

	回答数	勉強会等の創設 運営	国や自治体、商工 団体等によるノウ ハウの支援・相談	BCPを策定した企 業への税制優遇措 置を行う制度	自組織の業種に即 したガイドライン 等の例示	行政や業界団体の 窓口の紹介
全体	416	27.4	31.0	33.2	32.0	12.0
製造業	125	24.0	28.8	32.0	24.8	11.2
食料品	23	21.7	30.4	30.4	30.4	8.7
木材・木製品	5	20.0	40.0	0.0	40.0	20.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0
印刷・同関連	9	33.3	0.0	44.4	11.1	11.1
化学・ゴム製品	10	20.0	20.0	10.0	30.0	10.0
鉄鋼・非鉄金属	6	16.7	33.3	33.3	0.0	0.0
金属製品	16	43.8	31.3	25.0	31.3	6.3
一般機械器具	15	20.0	33.3	46.7	13.3	6.7
電気機械器具	17	17.6	17.6	41.2	17.6	23.5
輸送用機械器具	2	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0
その他の製造業	18	22.2	33.3	33.3	38.9	11.1
非製造業	291	28.9	32.0	33.7	35.1	12.4
建設業	66	31.8	25.8	48.5	28.8	9.1
情報通信業	26	30.8	34.6	46.2	34.6	11.5
卸売業	70	18.6	32.9	20.0	31.4	18.6
小売業	40	32.5	25.0	22.5	55.0	15.0
運輸業	24	37.5	33.3	16.7	29.2	4.2
サービス業その他	65	30.8	40.0	41.5	35.4	10.8
従業員規模別						
10人以下	52	36.5	40.4	32.7	26.9	13.5
11～30人	134	30.6	31.3	33.6	29.1	11.9
31～50人	51	15.7	31.4	31.4	27.5	7.8
51～100人	73	26.0	32.9	37.0	34.2	12.3
101～300人	51	29.4	21.6	27.5	33.3	11.8
301人以上	55	21.8	27.3	34.5	43.6	14.5

(単位：%)

	回答数	BCPに関する専門 家派遣	他の企業・団体等 との情報交換の場 の提供	その他	不明
全体	416	12.0	8.4	3.1	20.2
製造業	125	12.0	8.8	5.6	27.2
食料品	23	0.0	8.7	4.3	26.1
木材・木製品	5	20.0	0.0	40.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	25.0	0.0	0.0	50.0
印刷・同関連	9	0.0	22.2	0.0	44.4
化学・ゴム製品	10	10.0	20.0	10.0	40.0
鉄鋼・非鉄金属	6	0.0	0.0	0.0	50.0
金属製品	16	12.5	12.5	0.0	25.0
一般機械器具	15	20.0	0.0	0.0	33.3
電気機械器具	17	17.6	11.8	17.6	11.8
輸送用機械器具	2	50.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	18	16.7	5.6	0.0	22.2
非製造業	291	12.0	8.2	2.1	17.2
建設業	66	7.6	6.1	3.0	15.2
情報通信業	26	11.5	15.4	0.0	23.1
卸売業	70	8.6	7.1	2.9	21.4
小売業	40	22.5	5.0	2.5	10.0
運輸業	24	16.7	16.7	0.0	20.8
サービス業その他	65	12.3	7.7	1.5	15.4
従業員規模別					
10人以下	52	9.6	11.5	3.8	15.4
11～30人	134	6.0	9.7	1.5	20.9
31～50人	51	19.6	3.9	3.9	25.5
51～100人	73	16.4	5.5	2.7	20.5
101～300人	51	15.7	7.8	5.9	17.6
301人以上	55	12.7	10.9	3.6	20.0

(2) 記述回答

① 経営上の問題点

自由回答
・市場が不安定（不動産業）
・営業力不足（情報通信業）
・道路占有料（広告業）
・働き方改革のマイナス影響（建設業）
・設備に投資できない（その他の製造業）
・大型店の進出（サービス業その他）
・技術の継承（小売業）

② B C P を策定していない理由

自由回答
・今後、策定予定（情報通信業）
・I S Oでの緊急事態訓練で対応（鉄鋼・非鉄金属）
・策定はしていないがマージン、保険は準備している（木材・木製品）
・時間不足（一般機械器具）

③ B C P の策定や運用を検討する際に、行政に期待する支援

自由回答
・インフラの確保（卸売業）
・行政のB C Pを参考にさせて欲しい（電気機械器具）
・工業団地、空地情報（化学・ゴム製品）
・経営層の動機づけ（建設業）
・他県の同業とのつながり支援（木材・木製品）
・本当に必要かわからない（宿泊業）